

令和5年(2023年)3月7日

真庭市長 太田 昇 様



真庭市議員報酬及び特別職給料等審議会

会長 大月 隆行



市議会議員の議員報酬及び政務活動費並びに市長、副市長
及び教育長の給料の額の適否について(答申)

令和4年(2022年)12月21日付け、真総務第651号で諮問のあった標記の件
について審議した結果、別紙のとおり答申する。

答 申

1 結論

市議会議員の議員報酬及び政務活動費並びに市長、副市長及び教育長の給料の額は、いずれも現行の額に据え置くことが適当である。

2 真庭市議員報酬及び特別職給料等審議会を開催状況

- | | |
|--------|----------------------|
| 第1回審議会 | 令和4年(2022年)12月21日(水) |
| 第2回審議会 | 令和5年(2023年)2月2日(木) |
| 第3回審議会 | 令和5年(2023年)2月24日(金) |

3 審議経過及び内容等

当審議会は、真庭市議員報酬及び特別職給料等審議会規則(平成31年真庭市規則第29号)第2条第1項の規定に基づき設置し、令和4年12月21日、真庭市長から市議会議員の議員報酬及び政務活動費並びに市長、副市長及び教育長の給料の額(以下「報酬等の額」という。)の適否について諮問を受けた。

報酬等の額の審議にあたっては、地域社会の動向や経済情勢などを念頭に、県内他市及び全国の類似団体の報酬等の額について真庭市の現状と比較検討するとともに、真庭市議会の活性化に向けた取組状況等を聴き取り、計3回の審議会を開催し、公平で中立的な立場から審議を行った。

(1) 議員報酬の額

平成17年の合併以降据え置かれてきた議員報酬のうち、議長・副議長を除く報酬月額は令和元年7月から5万円引き上げられ、以後、前回審議会の答申(据置)を経て、改めて審議するものである。

県下最大の市域面積を有し、かつ人口減少が進む真庭市において、新型コロナウイルス感染症の影響により市民と直接対話する場が失われ議員活動が大きく制限される中であっても、ホームページやSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)等を活用した情報発信、タブレット端末の有効活用、オンラインによる会議出席(ルール変更)など、デジタル技術を積極的に取り入れながら、社会環境の変化に柔軟に対応した取組姿勢は、評価できる。こういった取組は議員のワークスタイルを変え、仕事としての魅力が向上することで、今後、若い世代の議員の担い手確保につながることに期待するものである。

また、令和4年9月議会定例会で24人の議員定数が見直され、次期選挙から22人を定数とする条例案が可決されるなど、議会改革にも継続して取り組んでいることも評価できる。

一方、市民生活は物価高騰の影響により厳しい状況が続いており、市内の多く

を占める中小・小規模事業者は、エネルギー資源や原材料等の仕入れ価格の高騰を売価に転嫁することが難しく、厳しい経営環境に置かれている。また、国内で大企業を中心に賃金を引き上げる動きが広まる中、中小・小規模事業者は賃上げのための原資が十分とは言えず、地域の人口減少の中、後継者や社員の確保が困難な状況となっている。

こうした状況を踏まえ、議員報酬の額は、議長、副議長、議員ともに県内他市や類似団体との比較では中位にあり、地域経済の動向や市民感覚なども考慮し、総合的に審議した結果、当審議会では現時点で改定する状況にはないとの見解で一致し、現行の額に据え置くことが適当であるという結論に至った。

(2) 政務活動費の額

政務活動費は、ホームページにより用途の基準、収支報告及び領収書の開示等その透明性確保に継続的に取り組まれ、用途は主に議員活動の積極的な広報に有効に使用されるなど、市民からの反応も良く評価できる。

一方で、執行額は、各議員によりばらつきがあり、全体としてその執行率は高くないこと、及び県内他市や類似団体との比較では中位にあり、その状況に鑑み、当審議会では、現時点で改定する状況にはないとの見解で一致し、現行の額に据え置くことが適当であるという結論に至った。

(3) 市長、副市長及び教育長の給料の額

市長、副市長及び教育長の市政に対する努力、取り組む姿勢は、評価できる。

給料の額は、現状、県内他市や類似団体との比較では中位にあり、職務と責任、近隣市との均衡などの観点から、当審議会では、現時点で改定する状況にはないとの見解で一致し、現行の額に据え置くことが適当であるという結論に至った。

3 附帯意見

審議会における意見を踏まえ、以下を附帯意見とする。

令和4年9月議会で見直された議員定数の削減は、議会改革を着実に進めてきた結果として評価できるが、議員定数は全議員の報酬総額の観点から報酬月額を審議する上で重要な要素であり、県内他市の動向や人口減少の状況も踏まえつつ、今後も引き続き議会改革に取り組むことを望む。

また、政務活動費は、議員の資質研鑽への用途を含め、更なる有効活用が図られることを期待する。